

※ 適正校（クラスⅠ）である旨の通知を受けた日本語教育機関に入学する又は在籍している場合の必要書類 <更新用>

番号	必要書類	提出の要否	提出確認欄		備考
			いずれか	選択	
1	在留期間更新許可申請書	○	有	無	
2	提出書類一覧表（本表及び別紙「各種確認書」）	○	有	無	
3	在学証明書（進学予定の場合は入学許可書）	○	有	無	
4	出席証明書、成績証明書及び卒業証明書（直近の在留諸申請時以降に在籍した全ての教育機関に係る証明書）	○	有	無	
5	滞在費支弁に関する申告書	△ (備考欄参照)	有	無	直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
滞在費を本人支弁とする場合					
6	直近の住民税の課税（又は非課税）証明書及び納税証明書（アルバイトを1年以上行っている場合） ※1年間の総収入及び納税状況の両方が記載されていればアルバイトによる収入等に係る記載がある預金通帳の写し、Web通帳の画面の写し等（取引履歴が分かるもの）でも可	△ (備考欄参照)	有	無	本邦での資格外活動許可により得た収入や報酬を滞在費支弁に充てている場合、かつ、直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
7	給与明細書の写し（アルバイトを行ったのが1年未満である場合） ※アルバイトによる収入等に係る記載がある預金通帳の写し、Web通帳の画面の写し等（取引履歴が分かるもの）でも可	△ (備考欄参照)	有	無	
8	本国での収入又は資産の額を証明する資料	△ (備考欄参照)	有	無	直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
滞在費を他人支弁とする場合					
9	送金証明書	△ (備考欄参照)	有	無	直近の在留期間更新許可申請時において、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
10	携行者の身分を証する資料	△ (備考欄参照)	有	無	
11	経費支弁者との関係を明らかにする資料	△ (備考欄参照)	有	無	直近の在留諸申請時から変更が生じている場合
12	経費支弁者の収入を証明する資料	△ (備考欄参照)	有	無	本邦に居住するものが経費支弁者となる場合、かつ、資格外活動許可に係る指導を受けている場合
13	奨学金の給付に関する証明書	△ (備考欄参照)	有	無	直近の在留諸申請時以降、新たに奨学金の給付を受ける場合（詳細は奨学金の給付に関する証明書一覧のとおり）

教育機関の名称

\_\_\_\_\_

申請人の氏名

\_\_\_\_\_

1 日本語能力 (該当するものを全て記載)

Japanese language ability (select all the appropriate ones)

試験による証明 Proof based on a Japanese language test

(1) 試験名 Name of the test (2) 級又は点数 Attained level or score

(3) 試験日 Date of the test

日本語教育を受けた教育機関及び期間 Organization and period to have received Japanese language education

(1) 機関名 (住所)  
Organization (Address)

(2) 期間: 年 月 から 年 月 まで  
Period from (Year) (Month) to (Year) (Month)

(3) 学習時間 時間  
Period hour

2 入学選考における語学能力の確認方法 (該当するものを全て記載)

Selection of Entrants (select all the appropriate ones)

試験 test

語学能力の確認(レベル)

Check of language ability (level)

( 試験 級/点 相当)

例) 日本語能力試験N2相当

面接 Interview

語学能力の確認(レベル)

Check of language ability (level)

( 試験 級/点 相当)

例) 日本語能力試験N2相当

書類確認 Check of documents

語学能力(確認書類)

Language ability (documents)

( 試験 級/点 証明書)

例) 日本語能力試験N2

その他(詳細) others (details)

( )

例) ●●からの推薦

※ 2の語学能力については、修学に必要な外国語の語学能力の記載で可。募集要項等を参考に可能な範囲で記載してください。

※ 記載は任意となりますので、当該記載内容のみをもって、在留審査において不利益な取扱いをすることはありませんが、可能な限り詳細に記載することを推奨します。在留審査において疑義が生じ、記載内容も不足している場合、書類の追加提出を求める可能性があります。

※ 以下「教育機関/課程等名」については、教育機関、課程、学部、学科、専攻、コース等の名称を詳細に記載してください。

教育機関/

課程等名: \_\_\_\_\_

申請人氏名(記名): \_\_\_\_\_